

		<p>及びそれらを統括する「研究推進局」を組織することを決定した。さらに、研究所新体制では、産学公連携や国際的な研究を推進すること、外部資金による研究活動を基本とすることを方針として定め、外部資金の獲得が困難な研究等については、学内競争的資金を活用しながら積極的に推進できるよう、学長特別研究費を拡充することを決定した。また、これまで個々の研究所で発信されていた研究成果等を一元的に発信するため、2021年4月公開に向け、新たに研究推進局のWebサイトを構築した。</p> <p>[参考資料5]</p>	
<p>20 本学におけるグローバル研究の発掘と促進を目指し、グローバル人材育成事業（「グローバル学術交流事業」）を通じた研究者交流を行い、研究成果の発信を継続するとともに、本事業のさらなる発展に向け、事業内容の見直しを図る。</p>	<p>・「グローバル学術交流事業」において、国内外でグローバルに活躍する講師を招聘し、特別授業の一般公開、研究交流を継続する。</p>	<p>「年度計画を十分に実施している」</p> <p>・全学生対象の教養教育科目「グローバル学術交流」を開講し、「移動と越境の世界で：グローバル化時代の国・土地・移民」をテーマに、国内外から招聘する3名の講師を含む5学部の教員によるオムニバス形式で、学生のディスカッションを織り交ぜたアクティブ・ラーニング型の授業を実施した。また、招聘講師による講義は一般公開の学術講演会として3回実施し（オンライン実施2回、オンラインと対面式の併用1回）、オーストラリアから講師を招聘した講義では、同時通訳付の講演会に加え、学生と講師の対話型セミナーや講師と本学教員によるミニシンポジウム（研究交流）を実施した。（第1回：112名（一般14名）、第2回：253名（一般46名）、第3回：154名（一般23名）参加）</p> <p>[参考資料7]</p>	
<p>21 地域に開かれた研究拠点の形成を目指すため、産業界・地域社会等学外の多様な主体と連携した研究活動を推進するとともに、教員研究発表会の学外への公開、展示、Webサイトの活用等により積極的に研究成果を発信する。</p>	<p>・学長特別教員研究費に「共同研究(他学部・産学公)」の区分を新設し、毎年度1件以上採択することで、産業界・地域社会等との連携による共同研究を拡大し、支援体制を強化する。</p> <p>・研究活動とその成果を効果的に外部に発信するための新たなリーフレット等を作成し、産業界・地域社会等との共同研究を促進する。</p>	<p>「年度計画を十分に実施している」</p> <p>・産業界・地域社会等との連携による研究を推進するために、学長特別教員研究費に「共同研究(他学部・産学公)」の区分の研究を公募し、愛知県多文化共生推進室やなごや生物多様性センターとの共同研究を始め3件（1,706千円）を採択した。</p> <p>[参考資料6] [データ集12]</p> <p>・産業界・地域社会へ本学の研究成果を発信し、共同研究のシーズ発見を促進するために、学長特別共同研究費に採択された共同研究の成果を中心とした内容のリーフレットを作成し、発行した。今後の共同研究のシーズ発掘に利することが予想される国公立大学(189校)の研究支援関連部局、愛知県をはじめとす</p>	

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研究所新体制を見据え、各研究所において、産業界・地域社会等学外の多様な主体と連携した研究活動を推進し、その成果を発信する。</li> </ul>	<p>る県内行政機関、県内の産学・地域連携関連部署に加え、2大学連携に利するために本学と県立芸術大学の全教職員に配布した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・多文化共生研究所においては、「連続セミナー：多文化共生を促進する地域・社会的連携の取り組み」として、「第1回：地域で支える医療・保健衛生」（参加者23名）、「第2回：withコロナ時代の労働市場と外国人材」（参加者16名）、「第3回：障害者権利条約と多文化共生」（参加者68名）、「第4回：多文化共生とウェルビーイング」（参加者38名）をいずれもオンラインで開催したほか、あいち男女共同参画財団主催「あいち国際女性映画祭」への連携協力、「あいち医療通訳カフェ」の開催等、地域に足場を置く多角的な多文化共生事業に取り組んだ。また、研究所新体制が始動する2021年度を見据えて、研究所内で複数学部にまたがる研究ユニットによる新たな共同研究計画を立案したほか、研究発信に関わる改善として、3月末に冊子で刊行したジャーナル『共生の文化研究』の電子ジャーナル化を決定した。</li> <li>・通訳翻訳研究所においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、前期の活動は中止となったが、後期には、通訳翻訳に関わる人材育成に向けた企画として、特別ワークショップ（11月26日：参加者122名）、セッション「Professional Words &amp; World（プロの世界とことば）」（12月19日：参加者58名、1月28日：参加者51名）、「通訳翻訳講座2020」（2月14日～3月14日の全10回：本学学生5名、一般8名）をオンラインで実施した。また、研究所年報『ことばの世界』に教材作成に関わる論文・記事を掲載し、刊行した。</li> <li>・文字文化財研究所においては、4年間にわたる「国際HAIKUプロジェクト」の最終年度として「詩人と俳句—俳句と詩のバイリンガリズム」を題目に公開シンポジウムを行い、オンラインで133名が参加した。また、「災害と文化財」シリーズ5周年シンポジウム「地域の文化財ネットワークを考える—瀬戸・長久手・豊田エリア—」を県立芸術大学文化財保存修復研究所と共催し、災害に備えて文化財を保全するための地域ネットワークについての研究発表や討論を行った（オンラインと会場合計82名の参加）。</li> </ul>	
--	--	---	--

		<ul style="list-style-type: none"> <li>・生涯発達研究所においては、瀬戸市発達支援室及び教育委員会と連携して実施している「特別支援教育リーダー養成プログラム開発共同研究」の一環として「発達障がいフォーラム」（参加者 53 名）をオンラインで開催するとともに、同市から受託した生活困窮家庭への「学習・生活支援事業」において、NPO 団体等と連携したミニ公開講座「学習・生活支援事業の論点」（参加者 60 名）、「虐待防止・対応セミナー」（参加者 50 名）をオンラインで開催した。また、瀬戸市教育委員会との共催で「スペイン語学習教室」を開始し、学習プログラムの開発を進めたほか、名古屋市から委託された「早期子ども発達支援担当職員の体系的研修実施に係るプログラム作成」も実施した。</li> <li>・情報科学共同研究所においては、東京大学とMOUを結び、ITS（高度道路交通システム）に関する定期的な研究懇談会等を開催して、官公庁や企業、大学関係者等との研究交流を深めた。また、公益財団法人中部社会経済研究所と共催で「中部社研ITフォーラム」（自動運転、AI、ロボット分野）を開催し（5回）、地域の産業界に広く情報技術に関する最新情報を紹介した。</li> <li>・次世代ロボット研究所においては、新あいち創造研究開発補助金の採択に至った企業等からの受託研究2件、共同研究1件を実施し、ロボット、AI、IoT等の活用に関する地域のニーズと研究所が有する技術シーズに基づいた研究活動を推進した。また、2021年度から始まる研究所新体制においても、本研究所はこれまでの他学部と連携した研究をベースに設置することとした。</li> <li>・各研究所におけるこれまでの研究活動の実績を踏まえ、2021年4月からは研究推進局を新設し、そのもとに6研究所1研究プロジェクトチームを発足することを決定した。</li> </ul> <p style="text-align: right;">[参考資料5]</p>	
--	--	---	--

第1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標  
 1 愛知県立大学  
 (3) 地域連携・貢献に関する目標

中期目標 愛知県や他の自治体、他大学、産業界、地域社会等との多様な連携を充実させるとともに、教育、医療・福祉、産業など、多岐にわたる分野で、教育研究を通じて県民の生活と文化の向上、地域の持続的な発展に貢献する。

中期計画	年度計画	計画の実施状況等	評価委員会において確認した事項、進捗状況に関するコメントなど
<p>22 愛知県の関連部署との意見交換会            や市町村、他大学との連携による事業等を実施するなど、地域の課題への対応に向けた取組を積極的に推進する。</p> <p><b>【重点的計画】</b></p> <p>(指標)</p> <p>愛知県の関連部署との意見交換会を毎年度1回以上開催し、県の課題を共有するとともに、県との共催事業あるいは県施策への貢献活動を毎年度1件以上実施する。</p> <p>(指標上の定義)</p> <p>※意見交換会：            県の関連部署と本学の複数の関連学部・研究所等が関わって、具体的な共催事業や地域貢献活動の実施に向けて検討するために設ける会議</p> <p>※共催事業・貢献活動：            訪問・来学・意見交換会によって実現した、当該年度の新規共催事業あるいは貢献活動（協定締結、審議会委員等への協力、学生ボランティア活動は除く）</p>	<p>・愛知県の関連部署を訪問し、地域の課題に対する要請を把握した上で、県の関連部署と本学の複数の関連学部・研究所・教員との意見交換会を開催し、課題への具体的対応を検討し、共催事業や地域貢献活動を実施する。</p> <p>・大学連携のニーズが高い県内市町村を訪問して得た地域の課題を、本学の関連学部・研究所・教員と共有するとともに、課題への具体的対応を検討し、共催事業や地域貢献活動を実施する。</p>	<p>「年度計画を十分に実施している」</p> <p>・愛知県庁関係部局（多文化共生推進室、高齢福祉課、市町村課）との意見交換会を3回実施し、外国語学部や日本文化学部、教育福祉学部の教員が参加した。地域が抱える課題に対する自治体の対応方針などについて意見交換し、県と連携して行う共同研究「愛知県における外国人診療および医療通訳に関する研究」や連続講座「あいちシルバーカレッジ」のカリキュラム作成を通して、課題解決への具体的な対応方法を検討した。また、愛知県庁関係部局との共催事業を3件（リニモツアーズ 2020 開催、若年者の消費者教育講座開催、あいちシルバーカレッジ 専門コースのカリキュラム監修）、貢献活動を1件（あいち医療通訳システムに関する協力大学として推進協議会代表者会議及び通訳養成専門会議に出席）実施した。</p> <p>・愛知県主催のSDGs 推進フェア「SDGs AICHI EXPO 2020」（オンライン開催）に参加し、各学部における災害弱者対策や、外国語学部・教育福祉学部の学生が実施した子ども食堂に関する共同研究など、地域の課題に関連した活動の情報を発信した。</p> <p>[参考資料8]</p> <p>・2019年度に行ったアンケート調査で、本学との連携が必要であると回答した県内市町村と新たな取組に向けた意見交換会を開催する予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大防止のために中止した。県内市町村との共催事業については、日進市提案型大学連携協働事業として1件（教育福祉学部教員と学生による地域貢献活動「多様なニーズを抱える人にとっての災害時避難の在り方に関する研究－障害のある人へのニーズ調査を通して－」）実施した。日進市在住の障害者を対象に災害時避難に関するアンケート調査を行い、調査結果を報告書「日進市災害時の意識に関するアンケート調査結果報告書」にまとめ</p>	

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・愛知県や市町村との連携による「認知症に理解の深いまちづくり」事業の取組の一環として、長久手市社会福祉協議会と連携し、「長久手の認知症カフェ“喫茶オレンジ”」に学生が継続して参加できる仕組みを整備する。</li> <li>・「愛・地球博記念公園と愛知県立大学との包括連携に関する協定」に基づく連携事業へ参加するとともに、モリコロパーク内に大学のPRコーナーを設置する可能性を検討する。</li> <li>・長久手市および他大学との連携による「長久手市大学連携基本計画：大学連携推進ビジョン4U」に基づく取組を推進するため、4大学が連携してワークショップを開催するとともに、「協働まちづくり活動補助金」への学生の申請を支援する。</li> </ul>	<p>て日進市に提出するとともに、パンフレット「大きな災害に備えるために一障害を抱える人たちに向けて」を作成し、日進市民への啓発活動を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「長久手の認知症カフェ“喫茶オレンジ”」の運営会議に7回出席し、認知症患者や患者の家族への支援と新型コロナウイルス感染拡大防止対策を両立する方策について検討した結果、飲食を控え、十分な間隔が保てるように机や座席を配置し、検温、消毒、マスクの着用等対策を十分に行ったうえで、認知症カフェを開催することを決定した。また、11月からは“喫茶オレンジ”の会場内にZoomを利用したオンラインカフェ・コーナーを設置するなど、認知症カフェの運営に学生が継続して参加できる仕組みの整備を進め、学生延べ6名、教員延べ4名、職員延べ5名がリモート対応で参加した。</li> </ul> <p style="text-align: right;">[参考資料9]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「愛・地球博記念公園と愛知県立大学との包括連携に関する協定」に基づくフォローアップ会議が新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止となり、資料配付のみとなったため、当該会議の資料を基に2021年度以降の連携事業及びモリコロパーク内の大学PRコーナー設置の可能性について検討を行った。</li> <li>・「長久手市大学連携基本計画」に掲げる4つのビジョンである社会貢献、教育活動支援、事業推進、拠点整備の推進のため、長久手市大学連携調整会議に出席し、実施事業について検討したほか、長久手市及び市内4大学が連携する「大学連携推進ビジョン4U」受託事業として、4回の公開ワークショップのうち1回を本学が担当し、「リモート観光・まちづくりを考える」をテーマに外部講師3名を招聘してオンライン講演会を開催した（参加者数は37名）。また、長久手市の「協働まちづくり活動補助金」については、新型コロナウイルス感染拡大防止のために公募が中止となったため、2021年度の公募実施が決定され次第、学生への周知と申請支援を行うこととした。</li> </ul>	
--	---	---	--

<p>23 大学と地元産業界・自治体・地域社会等との共同による学生を対象とした実践型教育や、企業のものづくり人材等を対象としたリカレント教育など、多様な連携による取組を積極的に推進する。【重点的計画】</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・確定した新教養教育カリキュラムの実施体制を検討し、連携する自治体・企業等との打合せ、担当教員による授業計画作成などを進める。</li> <li>・企業等のものでづくり人材を対象としたIT教育などリカレント教育の実施に向けたニーズ調査を継続するとともに、既存教育プログラムの活用方法について検討する。</li> <li>・情報科学共同研究所主催の情報科学セミナー・トーク等の活動に基づいた産業界との共同研究やプロジェクトの立案、知の拠点プロジェクトに関わる研究を推進する。また、次世代ロボット研究所において、ロボット・AI・IoT等の活用に関する地域のニーズと研究所が有する技術シーズに基づいた企業等との共同研究の実施体制等の課題の検討を行う。</li> </ul>	<p>「年度計画を十分に実施している」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新教養教育科目のうち、2022年度開講予定の「ものづくりの現状と課題」を日本文化学部と情報科学部の連携で担当し、地元産業界などの協力を得て、講師招聘や現場体験を加えたプロジェクト型授業とすることとして、担当教員及び教育内容と学外連携先の選定について打ち合わせを行うとともに、シラバス案を作成した。</li> <li>・卒業生や社会人入学生を対象に実施した予備的なニーズ調査の結果を分析したところ、社内研修の活用や主体的学びが行われていることが分かり、ニーズについて改めて検討することとした。また、新型コロナウイルスの感染拡大に対応するために情報科学部教員が得た動画等のオンデマンド型授業コンテンツの制作・配信に関するノウハウを生かし、今後、オンライン公開講座の形で提供するなど、リカレント教育に活用することの可能性も引き続き検討することとした。</li> <li>・情報科学共同研究所主催の情報科学セミナー・トーク等については、新型コロナウイルス感染症の影響を受けてオンラインで開催し、産業界との共同研究5件、受託研究1件の受け入れや種々のプロジェクトの立案、知の拠点重点研究プロジェクト（ヒトに優しい遠隔運転要素技術の開発とシステム化）に関わる研究を推進した。また、次世代ロボット研究所においては、新あいち創造研究開発補助金に採択された企業と「IoT相互認証方式に関する研究開発」に関する受託研究を開始した。</li> <li>・あいち・なごやエアロスペースコンソーシアムに参画し、委託事業「航空機産業製造人材育成研修」の講師の一人として情報科学部教員が新技術に関する講演を行い、人材育成の一端を担った。</li> </ul>	
<p>24 地域連携センター及び看護実践センターにおいて、社会貢献活動に関する情報を集約、発信するとともに、教職員及び学生と自治体・地域の諸団体や県民との協働による地域の課題解決や学生のキャリア形成につながる活動を支援する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公開講座等への参加者へのニーズ調査、満足度調査等の結果を検証し、5学部で構成される本学の強みを活かした県民ニーズの高いテーマによる「学術講演会」や「公開講座」を開催する。</li> </ul>	<p>「年度計画を上回って実施している」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・5学部で構成される本学の強みを活かした周年記念事業「災害弱者対策・支援プロジェクト」の関連企画として、学術講演会「大災害から命を守る～情報社会、超高齢社会の防災・減災～」（参加者数56名、うちオンライン28名）や、同じく「大災害から命を守る」をメインテーマとした連続公開講座を開催した。連続公開講座は全3回の企画で、第1回は日本文化学部教員が「災害／尊厳／文化」について、第2回は教育福祉学部教員が「濃尾大震災と全国からのボランティアの発生」について、</li> </ul>	

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教員・学生による地域貢献諸活動を支援し、Web ページやチラシ等を通じて随時発信する。また、学生が地域や他大学等との共同による活動を体験することや学外者との意見交換を通して、視野を広げ、地域との交流を深める機会を設定する。</li> </ul>	<p>第3回は看護学部教員が「大災害時に行われる医療とその限界～平時の地域と医療の連携が災害時に命を守る！～」について、それぞれ外部講師とペアになって講演等を行い、参加者数は延べ124名（第1回49名、第2回38名、第3回37名）であった。こうした学術講演会、公開講座等の開催情報を「イベントカレンダー」として発行し、地域に発信した。また、公開講座の参加者を対象にアンケートを実施してニーズや満足度を調査した。年間通して満足度の平均は4.2点（5点満点）であり、「とても満足した」「やや満足した」が84%を占め、公開講座等は地域に貢献できる内容であったことが証明された。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の課題への対応に向けた取組の一つとして、「愛県大 災害弱者対策・支援プロジェクト」において、本学で初めて5学部長が一同に揃って登壇するシンポジウム「愛県大は災害にどう向き合えるかー5学部からのアプローチ」（参加者110名、うちオンライン70名）を開催した。本シンポジウムでは、5学部長による報告、ハイチ地震時の国際緊急援助隊医療チーム団長による特別講演、また、現場の声として、県福祉局障害福祉課、長久手市社会福祉協議会、愛知県県営住宅自治会連絡協議会／「外国人との共生を考える会」からの報告がなされた後、参加者との活発な意見交換が行われた。</li> <li>・認知症高齢者の災害時支援体制の構築に資する取組を実施するため、「認知症高齢者の災害時支援に関する愛知県と愛知県立大学との連携と協力に関する協定」を締結した。</li> </ul> <p style="text-align: right;">[参考資料10] [データ集7]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域連携事業の「地域貢献枠」として、教育福祉学部と瀬戸市教育委員会が行う「スペイン語学習教室」支援活動など3件を採択したほか、各種セミナー等の記者発表や、地域連携センターのWeb ページでの活動情報の掲載を行った。また、各学部における災害弱者対策・支援を行う取組を動画にまとめ、大学Web サイトで公開するとともに、県主催の「SDGs AICHI EXPO2020」（オンライン開催）にも出展し、積極的な発信を行った。</li> <li>・日進市の提案型大学連携協働事業に、教育福祉学部教員と学生による地域貢献活動「多様なニーズを抱える人にとっての災害時避難の在り方に関する研究ー障害のある人へのニーズ調査を通してー」を申請し採択された。日進市在住の障害者を対象とした災害時避難に関するアンケートを実施して日進市への報告書にまとめるとともに、パンフレットを作成して市民への</li> </ul>	
--	--	---	--

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・看護実践センターにおける子育てひろば「もりっこやまっこ」事業を継続し、母子の心身の健康を支援する企画を実施する。</li> </ul>	<p>啓発活動を行った。また、県総務局地域振興室が主催する「地域づくり活動フォーラム」で学生が活動内容を発表した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・公立大学協会主催の「LINKtopos2020 in Okayama」(全国公立大学学生大会)に教員1名、学生7名がオンラインで参加し、全国の公立大学の参加者とのワークショップ等を通して、各地域における災害時の避難所運営を学んだ。</li> </ul> <p>[参考資料 10]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・子育てひろば「もりっこやまっこ」は、新型コロナウイルス感染拡大のために今年度は開催中止とし、これに代わる子育て支援として、参加登録中の保護者379名に「お手紙」と、子どもと制作して遊べる「(遊んだあとの手洗いの)かくれ絵本」を送るとともに、「子育て相談窓口」などの案内を行った。また、Zoomによるミニ講座や座談会、クリスマス会、ヨガサロンなど、オンラインを活用した企画を開催した(7回)。</li> </ul>	
<p>25 教育・医療・福祉等の分野で活躍する専門職業人や本学卒業生等の社会人を対象とした講座・セミナー等を開講する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現職教員向けの教員免許状更新講習において、受講者からの要望等に応じた新たな講座の開設を検討する。また、生涯発達研究所主催による「スクールソーシャルワーク研修」や、看護実践センターにおける看護職者を対象としたセミナー等を継続して実施する。</li> <li>・通訳翻訳に関わる人材育成に向けた講演会・ワークショップ・ゼミナールを実施</li> </ul>	<p><b>「年度計画を十分に実施している」</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・現場教員向けの教員免許状講習については、2019年度の7講座に加えて「社会科免許科目」と「消費者教育」の講座を新規開設し、計9科目を実施する予定だったが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、全科目の開講を中止した。</li> <li>・生涯発達研究所主催の「スクールソーシャルワーク研修」は、新型コロナウイルスの感染症感染拡大防止のために中止したが、独立行政法人教職員支援機構から「教員の資質向上のための研修プログラム開発・実施支援事業」を受託し、県総合教育センターや瀬戸市教育委員会と連携して、現職を対象とした「スクールソーシャルワークリーダー研修」等を実施するとともに、研修教材を作成して教育委員会等に配付したほか、ウィズコロナ時代の子育てをテーマに「発達障がいフォーラム」を開催した(参加者数53名)。</li> <li>・看護職者を対象としたセミナーは、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて4～6月の開催を延期し、8月から「看護研究スキルアップ基礎講座」や「新型コロナウイルス(COVID-19)の感染拡大と制御の考え方」など、Zoomによるオンライン講座を実施した(合計13回、参加者数1,037名)。</li> </ul> <p>[データ集7]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症の影響により、前期の活動は中止となったが、後期には、通訳翻訳に関わる人材育成に向け、特別</li> </ul>	



	<p>するとともに教材作成を推進する。また、外国語学部卒業生及び国際文化研究科修士の言語能力を活かして、卒業生を講師に迎えたセッション Professional Words &amp; World (プロの世界とことば) をシリーズ開催する。</p> <p>・「医療分野ポルトガル語スペイン語講座」を継続開講すると同時に、検討中の「コミュニティ通訳学コース(仮)」との関係を見据えて、必要な場合は今後の開講計画を見直す。</p>	<p>ワークショップ(11月26日、参加者122名)、セッション「Professional Words &amp; World(プロの世界とことば)」(12月10日:参加者58名、1月28日:参加者51名)、「通訳翻訳講座2020」(2月14日~3月14日の全10回:本学学生5名、一般8名)をオンラインで実施した。また、研究所年報『ことばの世界』に教材作成に関わる論文・記事を掲載し、刊行した。</p> <p>・「医療分野ポルトガル語スペイン語講座」は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けてオンラインで開講した(参加者22名)。オンライン開講によって国外からの受講者を受け入れることができ、新たなニーズが確認できた。また、2021年度は2020年度同様の開講計画を立て、大学院国際文化研究科のコミュニティ通訳学コースとの関係については、同コースが開設される2022年度に向けて検討を進めることとした。</p>	
--	--	--	--

第1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標

1 愛知県立大学

(4) その他の重要な目標

中期目標	グローバル社会で活躍できる人材や地域のグローバル化に貢献できる人材の育成を一層推進するため、海外大学との交流、外国語による教育の充実を図るとともに、海外留学の促進・留学生受入の拡充などを行う。
------	--

中期計画	年度計画	計画の実施状況等	評価委員会において確認した事項、進捗状況に関するコメントなど
<p>26 グローバル人材育成事業(グローバル実践教育事業・グローバル学術交流事業)を引き続き実施するとともに、これまでの取組成果を踏まえ、大学のグローバル化や国際交流推進のための国際戦略方針に基づくアクションプランを策定し、実施する。</p>	<p>・グローバル人材育成事業(グローバル実践教育事業・グローバル学術交流事業)を引き続き実施するとともに、本事業の新教養教育カリキュラム(2021年度開始予定)における位置づけについて検討し、2021年度以降の事業実施体制と実施内容を検討する。</p>	<p>「年度計画を十分に実施している」</p> <p>・グローバル実践教育事業については、新型コロナウイルス感染症の影響により、英語コミュニケーション講座(受講者205名)、留学前準備講座(受講者111名)、検定試験対策講座(受講者175名)などの全学生を対象とした語学講座や、iCoToBa(多言語学習センター)でのグローバルセミナー(参加者169名)などのイベントを全てオンラインで実施した。また、プログラム修了予定者の4年生7名による成果発表会を実施し、5名を合格と判断して修了証を発行した。</p> <p>・グローバル学術交流事業については、教養教育科目「グローバル学術交流」を国内外から招聘した3名の講師を含む5学部の教員によるオムニバス形式で開講し、「移動と越境の世界で: グローバル化時代の国・土地・移民」をテーマに、学生のディ</p>	

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「国際戦略室」を新設し、国際戦略方針に基づくアクションプランを実施する。また、実施状況のフォローアップ体制を確立する。</li> </ul>	<p>スカッションを織り交ぜたアクティブ・ラーニング型の授業として実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新教養教育カリキュラムにおける本事業の位置付けについて、グローバル実践教育事業は教養教育カリキュラムに組み込み、教養教育科目での必要単位数と外国語検定試験の成績を満たすことで認定することとし、「グローバル実践教育プログラム履修規程」を改定した。グローバル学術交流事業は、既存の教養教育科目「グローバル学術交流」を新教養教育科目「グローバル社会の諸問題」として引き継ぐ形で設置し、外国語学部教員を中心に、年度テーマに関係深い学部との協力で実施することを決定した。</li> </ul> <p style="text-align: right;">[参考資料 7]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・4月に「国際戦略室」を新設し、3つの領域（教育・研究・環境）、10のアクション対象分野、41の具体的なアクション内容で構成されるアクションプランを策定した。各部局でプランに基づく取組を実施しつつ、国際戦略室においては、アクション対象分野「Ⅲ 違いを認め合い国際平和に資する異文化間教育」として、学生の学部間共同研究による「SDG s Aichi Expo 2020」への参加やタシケント国立東洋学大学（ウズベキスタン）が主催する「2021 学生学術フォーラム」での国際文化研究科の院生及び教員の発表、ナワミンタラティラート大学（タイ）と看護学部とのオンライン学術交流などを実施した。「Ⅴ 国際学術交流の新展開」として、タシケント国立東洋学大学が主催する国際会議「文明のクロスロード 12」への学長及び教員の参加等の取組を行った。また、実施状況のフォローアップ体制の確立について、国際戦略室会議で検討し、進捗状況に応じて関係部局へ確認し、意見聴取する等の基本体制を整え、留学生受け入れについて各学部及び学部長への意見聴取を実施した。さらに、グローバル人材育成事業調整会議を従来の戦略企画・広報担当副学長から国際戦略担当副学長の下に移管し、アクションプランの部局間実施体制を確立することでフォローアップ体制を強化した。</li> </ul> <p style="text-align: right;">[参考資料 11]</p>	
--	--	--	--

<p>27 地域の言語的多様性に対応しつつ多文化共生社会に貢献できる人材の育成や、受入留学生に対する教育支援体制の強化に向け、教養教育及び専門教育において、外国語を教授言語に取り入れた授業科目を拡充する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2019年度に行った調査結果を踏まえ、外国語で授業を行うことに意義のある科目を整理し、外国語を教授言語に取り入れる授業の選定を行うとともに、関係する教養教育科目の内容を検討する。</li> </ul>	<p>「年度計画を十分に実施している」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2019年度に行った「外国語を取り入れた授業数」についての調査結果を踏まえ、語学以外の専門教育科目を対象にどのような形で外国語を授業に取り入れているかを調査して、授業の全てを外国語で行う科目のほか、外国語文献を利用している科目、外国語によるプレゼンテーションや講演の聴講などを取り入れている科目など、様々な方法で外国語を活用している科目の基準を整理し、この基準に沿って既存科目を分類する作業の検討に入った。また、新教養教育科目では「Global Vision Talks」「Japan's Interactions with Other Cultures」「Japan Seen from Outside」を英語で実施するほか、上級履修として外国語セミナー6科目（英語・ポルトガル語・フランス語・スペイン語・ドイツ語・中国語）を新たに加えた。</li> </ul>	
<p>28 国際的視野を有する人間力豊かな人材を育成するため、外国語学部だけでなく、他学部の学生の海外留学（ショートプログラムや海外研修等を含む）の促進を図る。【重点的計画】</p> <p>（指標）</p> <p>在学中に単位認定を伴う留学（ショートプログラムや海外研修等を含む）を経験した外国語学部以外の学生の数を、第三期中期計画最終年度までに、第二期最終年度の2倍以上とする。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・海外ショートプログラムなどを教養教育科目に取り入れるため、その対象となる新規科目を確定する。また、ショートプログラムの提携・運用方法についても、詳細を決定する。</li> </ul>	<p>「年度計画を十分に実施している」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新教養教育科目として「教養外国語ショートプログラム」を設置し、海外協定校で実施される語学学習ショートプログラムでの成績を教養教育単位として認定できるようにし、「教養外国語ショートプログラムにおける単位算入に関する申し合わせ」を作成した。また、「教養留学修得科目」を設置し、海外協定大学における語学・講義クラスの履修科目を教養教育単位として認定できるようにするとともに、本学で留学プログラムをカスタマイズすることができるようにした。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症の影響で海外への渡航が困難な状況が続いていることから、当該感染症の流行が収束に向かった時に迅速に学生を送り出せるよう、説明会の準備等を進めた。</li> <li>・渡航を伴うショートプログラムが実施できなかったため、海外協定大学が実施するオンラインプログラムを紹介し、ウーロンゴン大学（オーストラリア）のプログラムに1名、アリカンテ大学（スペイン）のプログラムに22名の外国語学部生が参加した。</li> <li>・科学技術振興機構（JST）の「さくらサイエンス オンライン交流フォローアップ支援」の助成を受け、ナワミンタラティラート大学（タイ）とオンライン学術交流を実施した。これはJSTの助成で2019年にタイの学生10名を日本に招待したことのフォローアップであり、県大側70名、タイ側86名の計156名が参加した。” Beyond the New Normal: Education, Research, and Social Activities in Nursing” のテーマの下、講</li> </ul>	

		<p>演、研究発表、パネルディスカッションが行われたほか、本学看護学部生9名、タイ看護学部生14名による学生交流を実施した。</p> <p style="text-align: right;">[データ集10]</p>	
<p>29 グローバル社会で活躍できる人材や地域のグローバル化に貢献できる人材の育成を一層推進するため、海外研究者・留学生等の受け入れを促進するための施設等の整備について検討するとともに、受入留学生の拡大に向けた教育内容や就職支援を充実させる。【重点的計画】</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2019年度に実施したアンケート結果等を受けて、留学生が受講できる科目を整理するとともに、日本語科目群の見直しや交換留学生と日本人学生がともに学ぶ科目の設置など、交換留学生向けカリキュラムの改訂に向けた検討を継続する。</li> <li>・留学生を対象とした入学時のキャリア支援に関する説明会及び就職意識に関するアンケートを継続し、留学生対象の就職支援を実施する。</li> <li>・留学生生活アンケートと個別相談を定例化し、自己点検と改善を行える体制を整えるとともに、必要に応じてアンケート内容の検証、見直しを行う。</li> <li>・留学生等受入施設拡充事業WGで取組計</li> </ul>	<p>「年度計画を十分に実施している」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・交換留学生対象科目の企画・運営に関わる部署の連携を強めるために留学生対象科目委員会を設置して交換留学生対象科目群の検討を開始し、2019年度に実施した交換留学生に対するアンケートで「分かりにくい」という意見が多かった日本語レベルごとの科目の提示方法を、現状の日本語レベルによってクラス分けする「総合日本語Ⅰ～Ⅲ」を基準とするように改善したほか、関係教職員によるWG及び日本語科目意見交換会においても、適切なレベル分けやカリキュラムの変更等を検討した。また、新教養教育カリキュラムについては、日本語能力N2以上のレベルを受講条件としている一部科目を除く全科目で交換留学生の受講を可能とし、APU教養連携科目や「比較文化社会」は交換留学生と日本人学生がともに学ぶ科目とした。</li> <li>・留学生（正規学生）を対象とした入学時のキャリア支援に関する説明会は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて中止とし、キャリア支援に関する情報提供等、コロナ禍における代替措置について検討した。また、外国人留学生を対象とした就職意識に関するアンケートはオンラインにて実施し、31名から回答を得た。結果を分析したところ、今後日本で働きたいと回答した留学生は74%であり、在学中に就職活動について知りたいこととして「言葉遣いやマナー」、「日本のビジネス習慣」と回答した留学生が71%であった。これらを参考に、今後の具体的支援策を検討していくこととした。</li> <li>・交換留学生に対して留学生生活アンケートを実施し、オリエンテーション、支援体制、授業科目、オンライン授業、異文化交流イベント、住居などについて満足度を調査した。アンケートの結果は留学支援委員会及び留学生対象科目委員会で共有し、問題点があれば改善できる体制を整えた。また、2021年度大学院への所属を希望する交換留学生2名に対してZoomによる面談を行い、入学後の受入体制を整えた。</li> <li>・留学生等受入施設拡充事業検討WGと留学生宿舍作業検討部会</li> </ul>	

	<p>画を策定し、計画に従い、受入留学生の学習・生活環境の整備・充実を図る。</p>	<p>を開催し、留学生等受入施設拡充事業として熊張第2公舎を留学生のシェアハウスとして改築する計画を策定した。2021年5月に改修工事を開始し、6月末に完了して2021年9月からの入居を可能とする予定である。また、シェアハウスの運営や利用に係る方針および申し合わせ案を作成した。</p> <p>[データ集10・11]</p>	
--	--	--	--

第1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標  
 2 愛知県立芸術大学  
 (1) 教育に関する目標

目 標	<p><b>ア 教育内容及び教育の成果等に関する目標</b>          特色ある高度な専門・実技教育を推進するとともに、芸術基礎・教養・外国語教育の充実を図り、芸術文化に携わる優れた人材（芸術家・研究者・教育者その他芸術を支える担い手）を育成する。          特に大学院教育においては、世界に通用する芸術家や芸術文化の発展に貢献する各分野のリーダー的役割を担うことができる人材を育成する。</p> <p><b>イ 教育の実施体制等に関する目標</b>          (ア) 大学の強みや特色を生かし、時代や地域のニーズに対応した教育研究を展開するため、専攻やカリキュラムの見直し、教育内容・方法に関する点検・評価を実施し、教育力の向上を図る。          (イ) 学生が安心・安全な環境で芸術に打ち込むことができるよう、学内施設や設備等の整備・充実を図る。</p> <p><b>ウ 学生への支援に関する目標</b>          学生の多様なニーズに応じた学修支援・生活支援・キャリア支援等を実施し、学生が安心して意欲的な学習を進めることができるよう、学生生活全般にわたるきめ細やかな支援を行う。</p> <p><b>エ 入学者選抜に関する目標</b>          アドミッション・ポリシー（入学者受入方針）に基づき、芸術活動への意欲が高く、実技の基礎能力を備えた学生を適切に選抜する方法を策定し、実施する。</p>
--------	--

中期計画	年度計画	計画の実施状況等	評価委員会において確認した事項、進捗状況に関するコメントなど
<p>30 確固とした実技力と高度な芸術性をもつ世界水準の人材の育成に向け、各専攻の明快な特色に基づく実技・専門教育、アーティスト・イン・レジデンスによる国際的なアーティスト・研究者との交流など、魅力ある学部教育を推進する。  <b>【重点的計画】</b></p> <p>&lt;指標&gt;          アーティスト・イン・レジデンス及び外国人客員教員による特別講座等を、毎年度4件以上実施する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>各専攻の特色・魅力の明確化に向けた点検・検討を引き続き行うとともに、とりまとめた特色・魅力を大学案内等で発信する。</li> <li>美術学部では、他の美術系大学との差別化や魅力的な学部教育の実現のため、文化財保存修復研究所等の高度な技術や研究を学部カリキュラムに反映させる。また引き続き、学生の創作ニーズに対応するための工房の充実等について検討する。</li> <li>音楽学部では、PDCA推進による演奏会の検証や国際室内楽フェスティバルの開</li> </ul>	<p>「年度計画を十分に実施している」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、大学の特色や魅力を発信するためのブランディングを検討し、愛知県立芸術大学広報戦略『ブランディングのための指針2020』をとりまとめた。その魅力を発信する媒体としてWebサイトを有効活用するため、次年度のリニューアルに向けた準備を進めた。</li> <li>新型コロナウイルス感染症が広がる中、5月時点でスモークマシンによる換気テストを実施し、サーキュレーターを約600台設置するなど、換気を徹底した学習環境を整備するとともに、各専攻の特色に応じた対策を行い、他大学に先がけて対面授業を6月から開始した。</li> <li>名古屋城模写事業の成果を活かした水墨画の筆法を学ぶ授業を日本画専攻で実施したり、修了制作品展示に向けた表装作業を学生自らの手で行うなど、文化財保存修復研究所の高度な技術や知見を専門教育に反映させた。また、高度なテクノロジーを使用した機器に頼るのではなく、手描きや道具を使用した美術の基本的な表現方法に合致した、シンプルな作業スペースを重視した、より安全で利便性の高い制作重視型の新工房プランの作成を進めた。</li> <li>新型コロナウイルス感染症による影響も含め、PDCA推進による演奏会の検証を行い、無観客や人数制限等の万全の感染対</li> </ul>	

	<p>催について引き続き検討するとともに、テクノロジー系・複合芸術に係る芸術教育についてメディア映像専攻との連携を検討する。</p> <p>・アーティスト・イン・レジデンス、及び外国人客員教員による事業について、それぞれの制度のあり方を継続して検討・実施する。</p>	<p>策を行った上での開催、および動画配信による公開など、新たな形や体制での実践教育を推進した。国際室内楽フェスティバルについては、大学の演奏会全般の見直しと併せて検討しているが、新型コロナウイルス感染症の影響により、今後の国際交流の見通しが立たないため、状況を見極めた上で、検討を進めていくこととした。また、テクノロジー系・複合芸術に係る芸術教育については、2021年度の新任採用の人事（作曲）で、その領域に携わる人材を選出した。</p> <p>・アーティスト・イン・レジデンス事業については、新型コロナウイルス感染症の影響により、予定していた3件を全て中止とした。次年度への延期も含めて状況を見極めながら、今後の実施方法を模索した。外国人客員教員については、一部の教員の招聘を断念せざるを得なかったが、感染症対策を十分実施した上で、外国人客員教員4名による事業を実施した。また、フィンランド在住の音楽学者による作曲領域の集中講義をオンラインで実施するなど、海外在住の講師が来日しなくても授業を受講できる体制を構築した。 [参考資料 12]</p>	
<p>31 芸術基礎教育、教養・外国語教育についても、一層の充実に向けカリキュラムや授業科目などを点検し、必要に応じて見直しを行う。</p>	<p>・芸術基礎教育（副科実技等）、教養教育・外国語科目における現状の課題洗い出しや新設科目の必要性の検討などを行い、学生のニーズも考慮したより効果的な学習プログラムについて検討する。</p> <p>・国際的な芸術活動の推進に向け、語学教育における課題の洗い出しを行うとともに、教育効果をより高めるために各授業の履修者数の適正化に向けた対応策を検討する。</p>	<p>「年度計画を十分に実施している」</p> <p>・音楽学部においては、芸術基礎教育科目について、本学独自のソルフェージュ教育システムを確立すべく、担当教員による研究会を開催した。また、イギリスから専門家を招聘しての検討会を計画したが、来日が不可能となったため、本学のソルフェージュ担当教員がオンラインでレクチャーを受けた。</p> <p>・美術学部においては、メディア映像専攻の開設に伴い、専門教育の具体案の作成と併せて学部全体にかかわる関連科目の連携構築に向けて検討を行った。</p> <p>・教養教育については、芸術研究の基盤として重要な宗教学の基礎を学べる科目の開講について科目新設の可能性を含めて検討した。また、教養教育科目であった「美学」を美術学部基礎教育科目に設置変更し、美術学部の基礎教育を強化すると同時に、学生の利便性にも考慮してこれまで通りに両学部の学生の履修が可能となるような措置を講じた。</p> <p>・フランス語とイタリア語に関して、コロナ禍の中で1クラスあたりの受講人数を削減する目的もあり、初級・中級・上級の枠組みを見直し、従来は二つであった「初級」のクラスを試験的に一つ増やして三つとし、履修者の少ない「上級」を一つのみ開講することで履修者数の適正化を図った。</p>	

<p>32 大学院教育では、世界に通用する芸術家や芸術文化の発展に寄与できる各専門領域のリーダーになりうる人材の育成に向け、世界トップレベルの魅力ある専門教育を推進するとともに、大学院の入学志願者確保に向けた取組を検討・実施する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・文化財保存修復研究所が行う修復事業等への学生参加や、文化財保存・防災に関する学びの機会を設ける。また、高度な技術を大学院専門教育に反映させる。</li> <li>・より魅力あるカリキュラムへの改編、領域を超えた授業科目の拡充などについて引き続き検討する。</li> <li>・アウトリーチプロジェクトの昨年度までの成果を踏まえ、音美複合プロジェクトの充実について検討する。</li> <li>・博士前期、後期課程の連携・一体的教育を進めるため、特に博士後期課程の指導体制のより一層の充実、整備を図るとともに、課題の洗い出しを継続して行い、対応の検討を進める。</li> </ul>	<p>「年度計画を十分に実施している」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本学図書館所蔵「福富草子絵巻」の修復を学生主体で開始するなど、文化財保存修復研究所が行う多くの修復作業に学生が参加した。また、日本画制作や絵巻模写（やまと絵技法）、仏画模写（絹本画技法）、天井画復元制作（復元模写）の課題の中に、研究所における材料調査や科研費での技法研究の最新の知見を反映させた。さらに、愛知県立大学と共同で「災害と文化財シリーズ5周年シンポジウム《地域の文化財ネットワークを考える》」を開催し、県立大学の学生とともに聴講する機会を創出した。</li> <li>・美術研究科の構成員に教養教育科目担当教員が加わったことにより、当該教員の担当する大学院授業「複合芸術研究」を新規開設した。また、音楽研究科においては博士前期課程（鍵盤楽器領域）のカリキュラムについて、従来は弦楽器領域のみに履修が認められていた「音楽総合研究リサイタル」を鍵盤楽器領域の学生も履修できるよう見直し、学生が研究に重点をおいた「音楽総合研究修了論文」か、演奏をより重視した「音楽総合研究リサイタル」を選択できるようにした。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症の影響により、予定していた活動ができない中、状況に応じた実践を行う準備として外部講師を招いて動画制作の方法を学ぶ授業を実施するとともに、必要な機材を調達した。最終的には7本の動画を作成し、動画配信によるアウトリーチ活動を2021年度に実践することが可能となった。また、美術学研究科としても、藤田医科大学病院を対象に様々なアート案を提示してオンラインによる講評会で病院側から次につながるフィードバックを得るなど、今後の音美複合プロジェクトの充実に向けて準備・検討を進めた。</li> </ul> <p style="text-align: right;">[参考資料 13]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・博士後期課程の指導体制をより柔軟かつ適切なものとするべく、両研究科において指導教員の学内審査基準の見直しを行った。また、音楽研究科においては、専任教員のいない専攻分野（楽器）の学生の進学希望に対応できる体制の検討を継続するとともに、学部とリンクさせるため「管楽器領域」と「打楽器領域」の2つの領域・分野を「管・打楽器領域」に統合することを決め、2021年度以降に文部科学省への届出を進めることを決定した。</li> </ul>	
---	--	---	--



<p>33 特色ある教育研究の展開に向け、必要に応じ専攻やカリキュラムを見直しする。また、学生による授業アンケート、教員による自己点検・評価などを活用し、各学部・専攻及び全学FD委員会が、芸大に相応しいFD活動を推進し、教育力の向上につなげる。 【重点的計画】</p> <p>(指標)</p> <p>2022 年度に、美術学部デザイン・工芸科の専攻・領域を見直し、新たに「メディア映像専攻」を開設する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教員の自己点検・評価、学生による授業アンケートを実施し、その結果を基にFD活動を行うことで、教育内容の改善・充実につなげる。また、芸術大学に相応しい実技（制作指導、制作プロセス評価）に関するFDのあり方を引き続き検討していく。</li> <li>・メディア映像専攻の新設に向けてカリキュラムの具体的な検討及び必要な手続きを進める。</li> </ul>	<p>「年度計画を十分に実施している」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・前期授業アンケートの結果をもとにFD委員会を開催し、新型コロナウイルス感染症の影響による遠隔授業について、授業の進め方や内容などで生じた課題を共有し、新しい教育手法の検討を行った。また、芸術大学特有の実技に関するFD活動として、美術学部では講評会、音楽学部では合評会を開催し、学生の作品や演奏等を講評する際、同じ専攻・コース内の教員全員が学生へ評価及び指導を行い、その内容を参考に指導教員が指導方法の改善や、違う着眼点を見出す機会とした。</li> <li>・メディア映像専攻のカリキュラム内容について、新専攻設立準備委員会にて原案を承認するとともに、その根幹となる専門科目「CG表現」、「映像表現」、「アニメーション表現」にそれぞれ新たに教員を1名ずつ採用する予定とした。また、同専攻に係る教員免許申請について、専攻の開設時期に間に合うよう申請手続きを行った。 [参考資料 14]</li> </ul>	
<p>34 学生が、安心・安全な環境で、また地域社会にも開かれた豊かな魅力あるキャンパスで伸び伸びと芸術に打ち込むことができるよう、キャンパス安全対策・利便性向上策を計画的に検討・推進する。また、老朽化施設・設備については、引き続き県と協議しつつキャンパスマスタープランを基に整備促進に取り組む。 【重点的計画】</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き大学施設・設備の安全面・利便性について、現状の課題を精査し、優先順位をつけて対応を検討する。</li> <li>・老朽化施設・設備について県と協議しつつ整備促進に取り組むとともに、キャンパスマスタープランの更新を行うために各施設の状態を的確に把握する。</li> </ul>	<p>「年度計画を上回って実施している」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2019 年度に県が実施した長寿命化基本調査の結果を踏まえ、施設整備委員会において施設・設備の安全面・利便性の向上に必要な事項を確認し、学長補佐会議および教育研究審議会で優先順位の考え方を確認した。また、新型コロナウイルス感染症対策として、学内施設のスモークマシンによる換気機能調査をいち早く実施し、それぞれの施設に換気補助機器を設置した。これによって、他大学が遠隔授業を続ける中、早急に対面授業を再開し、通常時とほぼ同様の教育・研究活動の継続が可能となった。</li> <li>・奏楽堂舞台装置等改修工事、新彫刻棟の基本設計、新メディア映像専攻校舎の新築及び改修工事などが円滑に進むよう、県との調整、協力を行った。また、キャンパスマスタープランの更新については、県の長寿命化計画と調整を図りながら、施設整備委員会において課題を確認し、同委員会内に作業部会を設置し、各施設の状況を共有した。</li> </ul>	

<p>35 学生が意欲的に学習に打ち込めるよう、工房設備、ICT環境などの整備・機能強化、及び教育資器材の充実について検討・推進する。また、障害者差別解消法を踏まえ、バリアフリー化をはじめ、障害のある学生に配慮したキャンパス環境整備や支援対策について検討・推進する。 【重点的計画】</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学生の学習環境の整備に向け、キャンパスICT環境、工房の設備、楽器等の教育資器材などの整備・充実を検討・推進する。</li> <li>・障害のある学生への支援として、外部の専門家との連携を推進する。また、キャンパスのバリアフリー化について県と協議し、対応を検討する。</li> </ul>	<p>「年度計画を十分に実施している」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、対策本部会議においてWi-Fi環境の整備を必要とする場所について、全教員にアンケートを実施したほか、施設整備委員会においてもWi-Fi整備の優先順位を検討し、その結果を学長補佐会議および教育研究審議会で共有した。これを受け、美術学部油画アトリエ棟向け幹線光ケーブル敷設工事を実施した。また、美術学部において、将来計画委員長及び工房委員長を中心に、高度なテクノロジーを使用した機器に頼るのではなく、手描きや道具を使用した美術の基本的な表現方法に合致した、シンプルな作業スペースを重視した、より安全で利便性の高い制作重視型の新工房プランの作成を進めた。音楽学部においては、2019年度に作成した教育資器材の更新計画に基づき、必要な楽器・機材の整備を進めた。</li> <li>・学務課（保健師）を中心として、障害のある学生に対する個別支援策の検討・共有を行うとともに、学外の社会資源の活用提案等も含めた包括的な支援を引き続き行った。キャンパスのバリアフリー化については、2019年度に県が実施した長寿命化基本調査に基づき整備スケジュールを県とともに検討した。</li> </ul>	
<p>36 学生の将来目標・設計を啓発し、専門を生かせるキャリア支援を推進する。また、卒業生・修了生が芸術活動を継続するための様々なサポートを行い、自立を支援する。経済的困難を抱えた学生には授業料減免等によるサポートを引き続き実施する。 【重点的計画】</p> <p>&lt;指標&gt; キャリアサポートガイダンスを、毎年度25件以上実施する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、学生の将来目標・設計、自立を促すキャリア支援、及び実践的なガイダンスの開催などにより専門を生かせる就職支援を実施する。</li> <li>・卒業生・修了生、若手研究者の活動・自立支援に向け、学内施設貸出、大学による広報などについて検討する。</li> </ul>	<p>「年度計画を十分に実施している」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症の影響により、多くのガイダンス・説明会などのイベントが中止を余儀なくされた。感染拡大状況を見ながら、「芸術学生のための合同企業説明会」や、一部のキャリアサポートガイダンスをオンライン（対面との併用含む）により開催した。「芸術学生のための合同企業説明会」については、既卒者の応募可能企業を多く募り、未内定の4年次生の救済措置を講じた。（本学全体参加者数：135名（過去最多）本学4年次生参加者数：12名（未内定者の75%が参加） [参考資料15][データ集3]</li> <li>・卒業生・修了生の活動について、主に受賞の実績等をWebサイトや公式SNS、学報などを通じて発信した。</li> <li>・若手研究者の活動を支援するため、サテライトギャラリーやアートラボあいちにおける会場提供や運営支援、他の研究機関とのプロジェクトによる若手研究者の作品設置について検討・実施した。また、卒業生・修了生等が展示を行う際には、広報や作品の運搬に係る費用について作家の負担が大きいことから、外部資金の獲得や芸術講座などを活用することで、費用的なサ</li> </ul>	

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経済的困難を抱えた学生へのサポートを継続実施する。</li> </ul>	<p>ポートができるよう検討を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国の新たな修学支援制度を適切に運用し、前期 73 名（全額免除 42 名、2/3 免除 19 名、1/2 免除 1 名、1/3 免除 11 名）、後期 70 名（全額免除 39 名、2/3 免除 21 名、1/3 免除 10 名）に適用した。これに伴い法人の授業料減免制度も見直しを行い、前期 70 名（全額免除 23 名、2/3 免除 1 名、半額免除 34 名、1/3 免除 11 名、1/6 免除 1 名）、後期 77 名（全額免除 23 名、2/3 免除 3 名、半額免除 40 名、1/3 免除 10 名、1/6 免除 1 名）に経済支援を行った。また、新型コロナウイルス感染症の影響により経済的な支援が必要となった学生を対象に「緊急支援金」として 5 万円を支給（111 名）するとともに、法人として創設した学生支援基金を活用し、「緊急支援金」の対象とならない自宅外から通学する経済的に困窮している学生へも 5 万円を支給（88 名）した。</li> <li>・リンナイ奨学財団及び名古屋名北ロータリーからの奨学金を獲得し、成績優秀かつ経済的な支援を必要とする学生を学内で推薦し、奨学金が授与された。</li> </ul>	
<p>37 2021 年度入学者選抜から実施の「大学入学共通テスト」をも踏まえ、芸術系大学の入試として相応しい入試方法・内容・日程などについて検討し、必要に応じ見直しを行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学入学共通テスト等の情報収集を随時行い、アドミッションポリシーや入試方法等の見直しを検討する。</li> <li>・美術学部陶磁専攻の総合型選抜について、具体的な選抜方法等を検討する。</li> </ul>	<p>「年度計画を十分に実施している」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大学入学共通テストへの移行に伴って美術、音楽それぞれのアドミッションポリシーの見直しを行い、調査書の活用など、これまで長期的に検討してきた事項を反映した。また、入学者選抜方法の名称の変更、入学試験の基本的な方針・考え方、一部の専攻の求める人物像の文言を見直した。</li> <li>・美術学部陶磁専攻において、2022 年度から実施する総合型選抜の内容を入試委員会で協議・決定し、Web サイトにおいて入試予告として公表し、募集要項にも、同内容の予告文を掲載した。陶磁専攻では初の総合型選抜となり、優秀な受験生をより早期に獲得することができるようになるとともに、受験生に対しても総合型選抜と一般選抜の 2 回の受験機会を提供できるようになった。 [データ集 1・2]</li> </ul>	

<p>38 本学における教育研究の特色・魅力 や、卒業生・修了生の活躍等、受験生ニ ーズの高い情報を積極的に発信するな ど、効果的な入試広報活動を展開する。 また、優秀な学生の確保に向け、芸術系 学科を有する高校との連携強化、ファウ ンデーション講習（大学進学準備講 習）の開講などを検討・推進する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・メディア映像専攻開設の周知を含めた受験 生ニーズの高い情報を積極的に発信する とともに、効果的な募集活動を行うために 進学ガイダンス・オープンキャンパス等を 推進する。</li>   <li>・芸術系学科を持つ高校に対して定期的かつ 緊密な連絡を取り、連携強化を推進する。ま た、ファウンデーション講習の実施について 引き続き検討する。</li> </ul>	<p>「年度計画を十分に実施している」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症の影響によりオープンキャンパスを Webによる開催とした。特設サイトを期間限定で設け（公開 期間：8月31日～12月24日）、大学情報、入試情報、各専攻 コースガイダンスビデオ等の動画をY o u T u b eで公開し た。再生回数は多いもので約3,600回に達し、従来のオープン キャンパスの来場者数を上回った。メディア映像専攻の周知に ついては、フライヤーを作成し、ガイダンス会場や高校に配布 するとともに、専攻サイトを制作し、教育内容や建設中の校舎 に関する情報発信を行った。</li>   <li>・美術科・音楽科を有する本学の最重要校に位置づけた高校を新 型コロナウイルス感染症の状況・タイミングを図りつつ訪問す るとともに電話連絡を密に行った。また、高校への出張授業、 教員懇話会等を積極的に行い、各高校との連携を深めるとも に、今後は出張授業を行った高校を起点に地域との連携を深め つつ、ファウンデーション講習実施の参考としていくことを確 認した。さらに、東邦高校美術科の卒業制作展において、本学 5専攻の教員が愛知県美術館において展示された作品の公開 講評会を行い、高校教員や学生から高い評価を得た。</li> </ul>	
--	---	--	--

第1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標  
 2 愛知県立芸術大学  
 (2) 研究に関する目標

中期目標	芸術家集団としての教員による活動や特色ある質の高い研究を推進し、その成果を地域に還元するとともに、国際的にも発信する。
------	---

中期計画	年度計画	計画の実施状況等	評価委員会において確認した事項、進捗状況に関するコメントなど
39 芸術家集団としての教員による展覧会・演奏会などの芸術活動、及び文化財保存修復研究などの特色・魅力ある世界的にも質の高い研究をより一層推進し、その成果を地域に還元するとともに国際的にも発信する。 【重点的計画】	・教員による展覧会・演奏会などの芸術活動を積極的に推進する。	<b>「年度計画を上回って実施している」</b> ・新型コロナウイルス感染症の拡大により、展覧会・演奏会等の芸術活動・発信の場が激減するという状況であったが、感染対策の徹底、新たな手法による開催方法の検討を行い、以下のとおり芸術活動を推進した。 ・美術学部においては、教員展をWeb上でVR公開し、一般視聴者や美術関係者から高い評価を得ると同時に新たな研究発表方法として将来的に取り組む可能性を見出した。また、芸術資料館やサテライトギャラリーにおいて、様々な企画展、収蔵品展を企画・開催するとともに、アートラボあいちにおいて、芸術大学連携プロジェクト「愛知県立芸術大学企画展覧会「ら抜き草の仕草」」、「メセナ事業におけるメディアアート展示アーカイブ」を開催した。 ・音楽学部においては、室内楽ホールにて、弦楽器コース教員等によるレクチャーコンサート「ベートーヴェン後期弦楽四重奏曲シリーズ Vol.5」を学内限定で開催するなど、感染予防策を模索しつつ、各種演奏会を企画・開催した。また、「芸術講座」として開催されたコンサートの録音を「モーツァルト：クラヴィーアとヴァイオリンの作品全集（CD全8枚）」として完成させたほか、2017年度に招聘した客員教授と作曲コースの専任教員全員が新作を作曲、ピアノコース教員が全曲演奏し、CDを制作した。さらに、本学客員教授によるリサイタルが本学室内楽ホールで行われ、それがNHK（BS）で放送された。海外からのアーティストとしては、ユベール・スダーン客員教授（オランダ出身）が来日し、学生の指導にあたり、本学管弦楽団の定期演奏会の指揮を行ったことは、特筆すべきことであった。また、本学の教員による国際的な活動として、作曲専攻の教員によるアメリカの大学訪問（ボストン）そのものは中止されたが、現地で予定されていたレクチャーは大きな時差があるなか、オンラインで実施され、新たな国際交流の礎を築くこ	

	<p>・芸術家集団として、特色・魅力ある世界的に質の高い研究を推進するとともに、研究成果の国際的な発信に繋げるための企画検討を進める。</p>	<p>とができた。本学の教員による学外での活動としては、来日が中止となった海外アーティストの代役として急遽オペラ等に出演することになった本学教授（声楽）の活躍をはじめ、多数の教員が、現在の状況下において可能な範囲で演奏等の活動を行ったことが挙げられる。</p> <p>[参考資料 17・18][データ集 8・9]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症の世界的な広がりにより、演奏会等の芸術活動が制限を受ける中、教育研究交流および成果発信の一環として、ドイツのカールスルーエ美術大学との交流展を企画し、12月にカールスルーエ美術大学の学生の作品を本学サテライトギャラリーで展示した。本学学生の作品についても、2021年度に現地で展示すべく作品の選定など準備を行った。</li> <li>・国際版画 EXHIBITION などの版画分野においては、版画用紙の状態が簡便な方法で輸送でき、国際交流が盛んにおこなわれることから作品のみ展示されるケースが多く、油画・版画専攻教員の展示が中国やロシアで開催された。また、ドイツにおいて「LINKING TRANSFORMATIONS」展（変容について考えることをコンセプトにしたドイツ人作家と日本人作家による展覧会）が作品のみによって開催された。</li> <li>・文化財保存修復研究所所員が代表を務める科研（国際共同研究加速基金(国際共同研究強化(B))「世界の紙の伝播とサマルカンド紙の解明に関する調査研究」、基盤研究(B)「膠を中心とする伝統的材料の持続性に関する調査研究および研究ネットワーク形成」、基盤研究(C)「中世やまと絵屏風の光輝表現についての技法再現研究」)について、国内外での現地調査やワークショップ、発表などに制限がある中、着実に研究を進めた。</li> <li>・ユベール・スダーン客員教授（オランダ出身）が来日し、学生の指導にあたり、本学管弦楽団の定期演奏会の指揮を行った。また、作曲専攻の教員によるアメリカの大学訪問（ボストン）そのものは中止されたが、現地で予定されていたレクチャーは大きな時差があるなか、オンラインで実施され、新たな国際交流の礎を築くことができた。その他、来日が中止となった海外アーティストの代役として急遽オペラ等に出演することになった声楽専攻教員の活躍をはじめ、多数の教員が、現在の状況下において可能な範囲で演奏等の活動を行った。</li> </ul>	
--	---	--	--